

「JICA の農業農村開発・食糧安全保障分野への取り組み」熊代輝義氏（JICA 農村開発部長）

初めに、世界的な農業・農林開発分野への支援の推移について、続いて日本の ODA における同分野への支援について説明があった。ポイントは以下の通り。

- ・世界全体で見た農林水産分野への支援は、絶対額及び ODA 全体に対する割合ともに 60～80 年代にかけて拡大。理由①緑の革命を契機に灌漑開発をはじめとした技術開発支援が増大。理由②ベーシック・ニーズ・アプローチに即して 1970 年代より農村・村落開発が活発化。
- ・1980 年後半以降、支援の緊急性が薄れ、国営調達縮小などを理由にこの分野への支援絶対額は減少。他の社会セクター（保健・教育等）への支援の増加もあり、ODA 全体に対する割合も減少。
- ・日本の ODA は、これまで世界平均を上回る割合を農林水産分野に配分。1990 年代は円借款を多く実施し、開発的食糧援助も増加。
- ・2000 年代後半の食料価格の高騰を受けて、農林水産分野に対する世界全体の ODA 規模は再び増えつつあるが、日本の ODA においては世界平均ほど増えてきていないのが現状。

続いて、個別トピックとして農業と開発との関係、食料価格高騰と援助トレンド、気候変動対策と農業支援、民間企業参入促進、JICA の取り組み等について説明があった。ポイントは以下の通り。

- ・農業と開発の関係：発展の初期段階においては自給的農業を中心とした成長が目指されるが、次第に商業的農業へ移行し、輸出が可能な段階へと発展。援助のニーズも発展に伴い変化し、初期段階は生産性向上への援助、商業的農業への移行期には高付加価値品生産やマーケティング手法などへの援助需要が増加。
- ・食糧価格の高騰と援助：2011 年、食料価格は 90 年以降において最高値を記録し（FAO 統計）、依然として高止まりの懸念。天候や投機熱といった短期的要因もあるが、そもそもの市場構造（国際的な取引量が多くなく、かつ特定国・地域に生産・輸出を依存していることから価格変動リスクが高いという構造）や新興国における需要増といった長期的要因も複合的に絡まりあい、現在の価格高騰が発生。こういった中で、短期的な緩和的支援（ショックへの対応）と長期的な予防的支援（生産面、脆弱性軽減）の両面での援助の実施が必要。
- ・気候変動対策と農業支援：気候変動対策全般について COP18 で議論中のところではあるが、その中の途上国支援については、先進国が長期支援として 2020 年までに年 1000 億ドル程度を拠出する必要性につき議論されている。適応（品種改良、灌漑・水管理等）、緩和（バイオエ

エネルギー、農地管理による CO2 の吸収向上、温暖化ガス排出抑制等) の両面において、農業支援も気候変動対策に大きく貢献する。品種改良、灌漑・水管理等の援助案件形成においては、農業生産性の向上等だけではなく気候変動対策としても寄与することを先方政府等と確認することが必要。

・民間企業の参入促進：食糧安全保障と栄養のためのニューアライアンスでは、民間セクターの参加を推奨中。また、JICA も海外投融資の再開をはじめ、様々な調査・支援等を拡充中。

・JICA の取り組み： JICA では紛争後支援の対象国（基幹産業が農業である国：アフガニスタン、イラク、南スーダン等）に対し、平和構築の一環として農業・農村開発支援を実施。アフリカにおいては、2008 年の TICAD IV の対アフリカ援助倍増というコミットメントを背景に、AGRA と共同で稲作振興のための共同体（CARD）を作るなど支援を拡充。モザンビークにおいては、資源が豊富なナカラ経済回廊を中心とした農業開発プログラム（ProSAVANA）をブラジルと共に実施。また、日本の防災経験・知見も盛り込み、強靱性（Resilience）のある農業・農村開発にも取り組み中。アフリカの角の旱魃（かんばつ）対応事業がその一例。また、対ミャンマー支援政策においても、農業・農村開発支援策として様々なプロジェクトを準備中。

【質疑応答】

Q1. 農作物が金融商品として投機の対象とならないようにするためには、どうしたらよいか？

A1. 投機と食料価格高騰の因果関係は不明瞭だが、取引の透明性向上などが考えられようか。先物取引等の規制は金融当局が担当すべきであり、開発分野からできることは限られている。

Q2. いずれは雇用が減る稲作より、他の産業に援助資金を配分した方がよいのではないか？

A2. 発展に伴い農業の重要性は薄れていくものの、初期段階では雇用安定化に大きく貢献する。

Q3. 農業開発に参入している民間企業はグローバル企業が多いが、環境問題等はないのか？

A3. 土地確保のために現地住民を追い出したりすることは規制していく必要があるが、「責任ある農業投資」というガイドライン等のルールが整えられつつある。企業についても国際的な企業もよいが、基本的には対象国の企業が参加することが最も重要である。

Q4. アフリカでは政府の失敗を民間がカバーする潮流となっているが、政府の能力不足により実施が伴わないこともあるのか？

A4. アフリカの構造調整は政府システムを過度に削減してしまった。農業技術開発、普及、民間企業参入のための環境整備などためには政府の能力強化が重要。農作物を作っても、市場があり、そこで販売ができなくては意味がないが、アフリカでは市場が育っていない場合も多く、民間セクターに任せればうまくいくということには必ずしもなっていない。

Q5. 世銀農業局においては、「栄養改善」が気候変動、PPP（官民パートナーシップ）と共に重要な課題となっているが、JICA の方向性はどうか？

- A5. 農業との関係で栄養も重要という認識はあるが、これからの課題である。
- Q6. JICA の取り組みは国際的枠組みに沿っているのか？強みを生かした独自性は？
- A6. 概ね国際的枠組みに沿う結果となっているが、稲作については日本に比較優位があるという認識から、コメ生産倍増などに積極的に取り組み中。その他、JICA 独自のものとしては、紛争直後の脆弱国に対する農業支援がある。
- Q7. 日本の民間企業の存在が見えないが、JICA としてどのような取り組みをやっているのか。
- A7. 稲作振興のための共同体（CARD）で民間参入が一つのテーマとなっており、農業機械メーカーとタイアップの可能性を探っている。日本国内マーケット縮小の中、小売大手や食品加工メーカーも主にアジア地域進出に関心が高く、勉強会なども開催されている。
- Q8. 強靱性（Resilience）強化対策として天候保険があるが、JICA の取り組みは？
- A8. JICA は未参入であるが、アフリカにおいて調査を実施中。国内損保大手がアジアで既に始めているなど保険業界の関心は高く、意見交換中。